

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

中国、主要8行の不良債権増加続く

総額 4080 億元、際立つ準大手 4 行の増加

■ 中国、主要8行の不良債権増加続く

中国の主要8銀行の不良債権が、9月末時点の残高が8行そろって前年末に比べて増加し、総額は昨年末比 13%増の約 4080 億元になった。経済成長の鈍化で延滞などが増えているため、不良債権の処理費用がかさんだほか、金利の一部自由化で利ざやが縮小し、増益ペースも鈍っている。香港上場8行の 2013 年7～9月期決算によると、最大手の中国工商銀行の9月末不良債権残高は 873 億 6100 万元と昨年末比で 17%増えている。中国建設銀行、中国銀行も 10%増で、2%増えた中国農業銀行を含め四大国有商銀で合わせて新たに 290 億元の不良債権が積み上がった。

際立つ準大手4行の増加率

不良債権の増加率がより目立つのが準大手の4行で、招商銀行は 46%、中信銀行は 39%増えた。輸出型企業が集積する上海を中心とする長江デルタ地域や広東省を中心とする珠江デルタ地域での貸し出しが多いうえ、信用力の低い中小企業などとの取引比率が高いためとみられる。貸し出しの規模や伸びが大きいことから、各行の不良債権比率は1%前後にとどまっている。

増益率の伸びも縮小

一方、増益率の伸びも縮小している。7～9月期決算では、中国工商と中国建設の純利益が前年同期比でそれぞれ8%、9%の伸びにとどまった。1～6月期は四大商銀そろって 10%以上の伸びを確保していた。8行全体でも1桁増益は中信銀行だけだったが、7～9月期は交通と中国民生銀行も含め半数の計4行が1桁増益だった。不良債権の増加に伴い、減損処理などの費用が増加しており、中国建設は7～9月期だけで同費用が 14%増の 96 億元弱になるなど、各行の純利益を圧迫する要因となっている。中国工商の資金運用収支の伸び率は4%にとどまり、利ざやの縮小が目立ってきている

■ 英国、人民元取引の海外拠点へ弾み

アジア域外で初めてRQFII解禁の対象国となったことで、英国は欧州の「オフショア人民元のハブ(中核)」に向けた主導権争いで優位に立っている。訪中して中国政府と合意したオズボーン英財務相は、「ロンドンを西洋における人民元取引のハブにする」と宣言、昨年4月に中国本土と香港以外では初となる人民元建て債券をロンドンで発行する環境を整えてきた。英国が中国との交渉を急いだのは、欧州での金融市場のハブ争いが背景にある。人民元についてはルクセンブルクも人民元建ての起債を開始。欧州中央銀行(ECB)が本部を置くフランクフルトや、欧州証券市場監督局(ESMA)のあるパリも人民元の将来性に注目している。大陸欧州を中心とするユーロ圏の銀行監督は来年 11 月から一元化、英国と大陸欧州の制度や慣行に隔たりが生じる可能性がある。

■ 中国、会社設立の最低資本金を撤廃

中国国務院は 10 月 27 日、最低で 500 万元としていた株式会社の資本金制限を撤廃すると発表した。中小規模の会社を想定した「有限責任公司」、出資者が 1 人の「一人有限責任公司」も、それぞれ3万元、10 万元だった最低資本金の規定を撤廃する。会社設立時に払い込む資本金の最低額や払込期限も制限せず、ベンチャー企業の育成につなげる。李克強総理は 10 月 25 日に国務院常務会議を開き、企業登録資本金制度の改革推進を手配し、創業コストを引き下げ、社会の投資活力を刺激した。同会議は企業登録資本金の条件を大幅に緩和した。法律・法規にその他の既定が存在しない場合、有限責任会社の最低登録資本金 3 万元、投資家が 1 人の場合の有限責任会社の最低登録資本金 10 万元、株式有限会社の最低登録資本金 500 万元の規制が取り消され、企業設立時の発起人の初の出資比率、および出資完了の期限も取り消されることとなり、企業の払込資本は、工商登記事項から外される。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 明治の粉ミルク、中国市場から撤退

明治が間もなく中国市場から撤退するが、外国産粉ミルクは中国市場で依然として「主役」を演じている。中国の大型スーパーで、明治の粉ミルクを見かけることは稀だが、調達業者の話によると、現在販売されている外国産粉ミルクは欧米および豪州のブランド(ミード・ジョンソン、Dumex、ワイス、アボットなど)が中心で、日本メーカーの粉ミルクは少ないという。東日本大震災後、一部の保護者は放射能汚染を懸念し、日本の粉ミルクを敬遠した。明治はその後、ミルクの供給先を豪州に切り替えたが、消費者は依然として明治を日本ブランドと見なし、購入は減少していた。今年、外国産粉ミルクのDumex、ミード・ジョンソン、ワイスなどのブランドは中国国家発展改革委員会の独占禁止調査を受け、一部製品の値下げを宣言した。またNZ乳業最大手・フォンテラのボツリヌス菌汚染問題により、販売量が軒並みダウンした。フォンテラの事件発生後、貝因美(Beingmate)や伊利などの国産粉ミルクが販促を拡大し、販売量が一時約15%増となった。しかし現在は販売が落ち着き、依然として外国ブランドの粉ミルクは65%のシェアを占めている。

■ 日本企業の国際M&A、7・9月倍増

日本企業が国境をまたいだM&A(合併・買収)を加速させている。2013年7～9月の件数は166件と前年同期比で3割増え、金額は3兆円超と倍増した。買収件数は年間で過去最高に迫るペースで、国際的なM&Aで成長機会を探る動きは今後も広がりそう。7～9月の日本企業と海外企業とのM&A件数は27%増加、金額は3兆3000億円と92%増えた。日本企業による海外企業の買収は28%増の131件。円安下で海外企業を買収すると円換算の金額が膨らむが、収益力を取り戻した日本企業の海外展開に向けた買収意欲は衰えていない。日本企業の国際的なM&Aの件数は1～9月の合計で5%増の460件。地域別ではアジアが188件と最多で北米(137件)、欧州(99件)と続く。10月に入ってもソフトバンクが米国とフィンランドのスマートフォン(スマホ)関連企業の買収を決定するなど、年間では過去最高だった07年(676件)に迫る勢いが続いている。

■ 中国、今年のリコール車は188万台

2013年1月1日から現在までの間に、国家質量監督検験検疫総局(質検総局)は自動車回収(リコール)の通告を66回発し、188万1557台を回収した。対象車は20メーカーの31ブランドに上るが、リコール数が最も多かったメーカーはホンダの40万8069台で、以下、フォルクスワーゲン(VW)の38万8044台、スズキの36万5506台、BMWの24万4381台と続いている。リコール情報の発表回数をみると、VWグループ(アウディ、ポルシェ、ランボルギーニ、ベントレーを含む)は8回、現代起亜グループとトヨタ(レクサスを含む)がそれぞれ6回、BMWが5回となっている。また発表されたリコール情報には、対象車の輸入型番と中国の合併会社での型番が含まれている。質検総局がまとめたデータによると、ブランド別のリコール情報発表回数ではBMWが5回でトップに立つ。VWはブランドが多数あり細分化されているため、ブランド別では2回が最高だった。リコールの原因をみると、主な問題はエンジン、サスペンションシステムとブレーキシステム、動力システム、電子機器に集中しており、こうした欠陥が大きな事故や損害を招く可能性があるという。

■ 中国の携帯市場、国内ブランドが好調

中国の携帯電話市場は10月も9月に続いて過熱傾向をみせた。メーカー各社が競い合うように新製品やキャンペーンをうち出し消費者の目を引きつけが、注目すべきは中国国内ブランドが力を発揮していることだ。今年9月以降、携帯メーカーは各社の「重量級」製品を相次ぎうち出して消費者の関心を引こうとしてきた。現在の携帯市場の過熱傾向の中で、独自ブランドの業績が光っている。データバンクの易観智库が発表した報告によると、今年第2四半期(4～6月)のスマートフォン(多機能携帯電話)市場シェア上位10メーカーのうち、中国メーカーが8席を占めている。易観智库が発表したデータをみると、同期の国内スマートフォン販売台数は7711万台で、前年同期比101.9%増加し、スマートフォンの市場シェアは85.3%に上昇した。市場調査大手・インターネットデータセンター(IDC)がこのほど発表したデータでは、中国は世界最大のスマートフォン市場で、今年の出荷台数は3億6千万台に達し、来年は4億5千万台を上回ると予測している。

(株)日本M&Aセンター(東証1部上場企業)と提携し、 「内田総研・北京M&Aセンター」をオープンしました。

内田総研・Group は、新たな時代の中国ビジネスをサポートするため、
(株)日本M&Aセンター(東証1部上場)と提携し、「北京M&Aセンター」を
内田総研のオフィス内にオープンしました。

日本企業の中国ビジネスをグローバルに成功させるため、中国企業との
戦略的M&Aを積極的にサポートしています。

- 1 ・戦略的な中国進出支援
- 2 ・戦略的な中国展開支援
- 3 ・戦略的なM&A展開支援
- 4 ・レンタルオフィスでリスク軽減
- 5 ・イベント会場での代理店募集
- 6 ・セミナー会場での販売促進
- 7 ・低価格での現地法人設立
- 8 ・戦略的税務・法務・会計支援
- 9 ・有利な撤退・戦略的M&A

内田総研・北京M&Aセンター



龍頭大廈



ホテルフロント



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431